

低所得世帯児童を対象とする学習支援の効果に関する事例分析

— A市での実践から —

岩手県立大学 宮寺 良光 (7931)

キーワード3つ：学習支援，生活課題，自尊感情

1. 研究目的

2013年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されるなど、近年、わが国における「子どもの貧困」への関心が高まる一方で、その対策が必ずしも十分におこなわれているとはいえない状況にある。子どもの貧困対策の1つの有効な取り組みとして「学習支援」が広く認識されており、2013年12月に成立した「生活困窮者自立支援法」（2015年4月施行）においては、任意事業として「学習支援事業」が規定されている。同法成立に先立ち、生活保護自立支援プログラムでの「高校進学等支援プログラム」のほか、「子どもの健全育成支援事業」や「社会的な居場所づくり支援事業」といった取り組みが行われ、同法の成立後にはモデル事業も展開され、多数の先進事例が紹介されてきた。しかし、厚生労働省の資料によると、2015年度時点で学習支援事業を実施する見込みが324自治体（36%）にとどまっており、広く普及している状況とはいえない。もちろん、地域のなかにニーズがなければ不要ではあるが、ゼロということは考えにくく、自治体の財政負担（2分の1）が障害の1つになっている可能性が否めない。2015年度は特別な措置が講じられるが、むしろ、ニーズが高い地域ほど財政負担の問題等、任意事業であるがゆえに実施を控える自治体が多いのではないかと推察される。あるいは、事業の委託化が可能であることから、可能な予算の枠組みで事業者に委託し、限られた範囲での支援に矮小化される可能性も懸念される。

以上の問題意識から、本研究では、低所得世帯児童を対象とする学習支援の効果に着目し、その効果を客観化（あるいは可視化）させることを目的とする。なぜならば、このことが支援のあり方や課題の検討に寄与するのではないかと期待するからである。

2. 研究の視点および方法

学習支援に期待されている効果の中には、社会的な居場所としての機能と学力向上にあるものといえる。いずれも、低所得世帯における生活課題が他面にわたって児童の生活や学習環境に影響していることを意味しており、こうした課題を改善していくことで児童のエンパワメントを高めることが期待されているものといえる。学習支援の効果进行分析にあたっては、第1に、生活課題を改善するための機能が果たされていたか、第2に、生活課題の改善が児童のエンパワメント向上につながっているか、という2点を研究課題とし、参与観察のほか、いくつかの調査を実施した。

調査研究の対象は、2014年4月から2015年3月までにA市学習支援事業に登録した中学生である。これらの児童は、生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯および準要保護

世帯の中学生を原則対象とし、対象児童が紹介した友人等のうち、学習塾等の私的なサービスを利用していない中学3年生を例外対象とした。実施期間中に登録した中学生は計19名であったが、継続して参加した児童は13名であった（登録のみで不参加が2名）。

本研究では、①参与観察記録の作成と分析、②質問紙調査、③聞き取り調査、の3つの手法を用いて分析をおこなっている。分析に際して、生活課題については、参与観察記録と質問紙調査、聞き取り調査の結果をケースごとにまとめ、GT法によって取り出した要素を類型化し、対応分析によって児童相互間の特徴をまとめた。また、エンパワメントについては、東京都が開発した「自尊感情測定尺度（東京都版）自己評価シート」をその指標としてみなして用いた質問紙調査の結果を分析した。

3. 倫理的配慮

本研究においては、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づく倫理的な配慮を行った。とりわけ、調査の実施にあたっては、対象児童との十分な信頼関係を築いた上で調査の依頼をし、該当児童の保護者に対して書面での依頼を行い、了解を得て実施した。また、事例や調査の分析結果についても、対象者が特定されないように匿名化して使用している。

4. 研究結果

学習支援の体制は、サポーターの大学生1名に対して中学生が1～2名程度の割合になるように配置し、施設の一室を使用して月に4～5回程度実施した。基本的には、①導入（アイスブレイク、話したいことの確認、学習内容等）、②支援（話相手、学習指導等）、③振り返り（児童による感想や反省等）の手順で支援を展開した。

児童の生活課題の改善については、居場所（安心して自分らしく居られる場所）の享受、学習意欲・学力の向上、悩み相談（家庭、学校や進路等）がほとんどの児童に共通しており、問題行動の改善がみられた児童もいた。しかし、中には深刻な悩み（特に、家庭内の問題等）を抱えている児童もおり、より専門的なアプローチが求められる場合もあることがうかがえた。

児童の自尊感情（エンパワメント）については、学習支援への参加以降、全体的に高まる傾向がみられ、一定の効果が得られたものといえる。しかし、受験による競争の経験が関係したのか、「B 関係の中の自己」（対人関係）においては低下する傾向がみられた。

5. 考察

A市での実践と本調査研究の取り組みから、学習支援に参加を希望した低所得世帯の児童には、いくつかの共通する生活課題があることが確認された。また、その課題の改善に支援が寄与したことで、児童のエンパワメントが向上したことが確認された。これらの結果は、先駆的な取り組みをしている他の地域においても同様に確認されていることであり、本研究がこれを客観化させたものといえる。他の支援にもいえることではあるが、支援の効果が客観化されることで、支援方法の有意性や課題の発見にもつながるため、とりわけ、生活困窮者支援においては検討すべき要素であると考えられる。